



号外

昭和34年4月1日  
第3種郵便物認可

定価1部2円

発行所  
盛岡市内丸10番1号  
岩手県庁内  
岩手県職員労働組合

No2414

2017年

7月24日

退職手当引下げ問題・中央交渉は難航情勢。勤務意欲確保のため地方波及を許さない闘争を強化しよう。

## 7.21 地公共闘・退職手当引下げ阻止闘争

# 退職手当引下げ阻止・勤務意欲確保のため水準維持を！

# 地公共闘 知事あて要請署名 12,375筆提出・維持迫る 当局「国の方針・スケジュールや他県動向踏まえ検討」の姿勢に終始

7月21日、岩手県地方公務員共闘会議（議長：佐藤淳一岩教組委員長）は、4月の人事院による国家公務員の退職手当引下げ（約78万）見解表明を受け、地方波及阻止と手当水準の維持を求め、6月に取り組んだ知事あて退職手当水準の維持改善を求める要請署名（1,529枚・12,375筆）を佐藤人事課総括課長に提出し、現時点での見解を質した。

### 【要請の概要】

佐藤人事課総括課長は「人事院の見解表明を受けた国の方針やスケジュールが示されておらず、現段階では何とも言えないが、今後示される内容や他県の動向を踏まえて検討していく。また組合との協議も行っていく」との姿勢にとどまった。これに対し、地公共闘から、①人事院見解どおりの引下げとなれば高齢層職員には直撃となり勤務意欲の失墜となる、②人材確保の観点からも水準維持が不可欠、③加重労働で踏んばっているなか更なる処遇低下では勤務意欲の低下・人材流出等につながると訴え、要請事項を上司（知事等）に報告のうえ、慎重に検討するよう求め、要請を終了した。



要求書を佐藤人事課長に手交する佐藤議長（右）



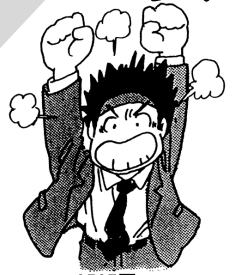
署名を前にして見解を述べる佐藤人事課長（左）



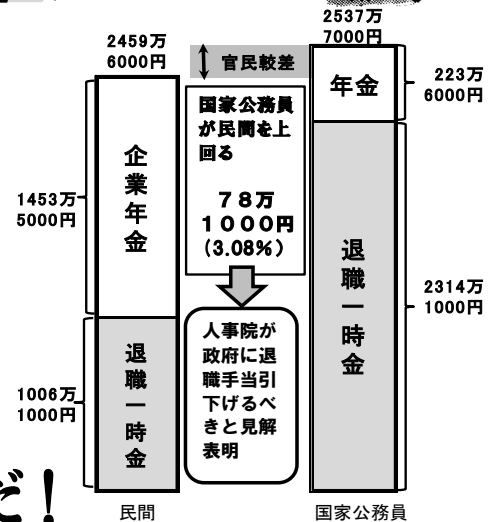
実態を訴え慎重な検討を求める地公共闘4役

現時点で国の方針は示されていないが見解どおりの引下げは必至な情勢だ。今年秋の臨時国会前には情勢が判明する。地公共闘は、国の動向を注視し、確定闘争の並行課題として、退職手当引下げ阻止に向けて取り組みを強化する。

# また退職金減らされるの？ 5年前400万削減されたばかり！ 復習！退職手当引下げ問題 更なる生涯賃金削減攻撃を許すな！



4月19日の人事院の退職手当引下げ見解は、民間と国家公務員の退職給付を比較した結果をもとに、官民較差の解消を政府に求めたが、「生涯賃金の大幅な削減」「勤務意欲の失墜」に直結する極めて深刻な問題だ。2012年度の退職手当の引き下げでは、約400万円もの生涯賃金が失われたばかり。その後も中高年齢層職員を狙い撃ちにした「55歳昇給抑制」、「給与制度の総合的見直し」で生涯賃金は大幅に抑制されており、極めて厳しい仕打ちだ。問題点の概要は次のとおり。手当引下げはもとより、地方公務員への波及を許さない取り組みが重要だ。



## 《問題点①》削減でモチベーションは限界だ！

退職手当は、長期の勤続に対するものであり「賃金の後払い」的意味を持つだけでなく、退職後の生活を保障する重要な手当だ。低賃金のなか懸命に踏ん張ってきて、退職時によりやっとな生活できる賃金を確保できるという期待を裏切り、手当の削減を行うことは、退職後の生活に深刻な影響を与えるだけでなく、職員の勤務意欲の失墜につながる。5年前に約400万円の削減となったうえで、更に78万円の削減では「現場で頑張れ」と言われても、モチベーションは下がる一方だ。

## 《問題点②》単純な官民比較で判断できない！

民間と公務員の雇用慣行の違いを踏まえるべきだ。民間では50歳前後で一旦退職の扱いとして退職金を支給し、その後労働条件を引き下げることで継続雇用しているところが多い。そうした民間企業の雇用慣行もあり、60歳の定年まで勤続する公務職場と同列に比較することはできない。民間企業が公務職場同様に、仮に60歳まで勤続した場合にそこまでの較差が発生するか、疑問が残る。

## 《問題点③》地方公務員狙い撃ち・格差拡大をもたらす賃金削減攻撃！

右上の図を参照すると、国家公務員は平均約2,300万円の退職手当額となっている。しかし地方公務員の退職手当額は到底及ばない。国家公務員の場合には在勤地によって地域手当、更には官僚お手盛りの「本府省業務調整手当」がある。生涯賃金ベースでも相当の格差となる。国家公務員準拠の手当引下げを強要されればまさに地方公務員を狙い撃ちにした更なる賃金削減攻撃に他ならない。

## 《問題点④》人材流出誘引か？ 公務運営は一層厳しく

地方での人材確保が重要課題であり、そのためにも職員の処遇改善が重要だ。そうした中、貴重な人材を定年前退職に誘引すべきではない。5年前の退職手当の大幅削減時には、他県では年度途中の導入も相まって、早期退職が続出し、職場に混乱をもたらした。さらに手当引下げは若年層こそ深刻であり、生涯賃金の大幅に減少するため、貴重な人材も確保できなくなる。引下げで人材流出が加速すれば、公務職場は全く成り立たなくなってしまう。